



## 旺盛な造船需要を背景に大幅な増収増益を達成

### ◆平成19年5月期中間決算の概要

今期中間決算は、売上高106億79百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益10億96百万円（同74.8%増）、経常利益11億28百万円（同70.9%増）、中間純利益5億98百万円（同55.7%増）の結果になった。船用を中心とする売上伸長と増収効果が減価償却費負担や原材料価格の高騰を吸収し、売上、利益共に期初計画を上回った。また今中間期は、初のLNG船向け受注に成功するなど、過去最高水準の受注を獲得している。

受注高は前年同期実績を43億25百万円上回る137億20百万円を計上した。これは、韓国向けを中心に超大型タンカーのバタフライ弁の受注に成功したことを背景に、タンカー向けバタフライ弁が大幅に増加したことが主な要因である。受注残高は、前年同期比38億5百万円増の190億12百万円であった。その中でも大幅に増えたのはバタフライ弁で72億35百万円（同59.3%増）である。

部門別売上高は、自動調節弁45億2百万円（同18.2%増）、バタフライ弁29億73百万円（同13.9%増）、遠隔操作装置31億43百万円（同27.8%増）、不動産賃貸収入62百万円（同±0%）である。不動産賃貸収入を除き、各部門共、前年同期実績を上回ることができた。用途別では、陸用22億6百万円（同4.5%増）、船用84億11百万円（同24.3%増）となっている。特に最近では船用の受注や売上が非常に活発である。

地域別売上高は、国内向け84億86百万円（同4.7%増）、輸出21億94百万円（同70.7%増）であり、輸出比率は前年同期の14.4%から20.5%へと大きく伸びた。これは韓国および中国のタンカー建造増加の影響である。

貸借対照表については、流動資産合計は153億53百万円であり、その主な内訳は現金・預金23億4百万円、売上債権92億28百万円、棚卸資産30億18百万円である。固定資産合計は51億15百万円であり、その内訳は有形固定資産28億5百万円、無形固定資産15百万円である。その結果、総資産は204億68百万円となっている。流動負債合計は57億60百万円であり、その主な内訳は支払手形・買掛金が29億75百万円、短期借入金17億70百万円である。固定負債合計は9億55百万円であり、これは従業員の退職給付引当金が主な内訳である。その結果、負債合計は67億15百万円となり、資本合計は137億53百万円となった。

### ◆平成19年5月期通期見通し

今期通期の業績は、売上高210億円（前期比12.7%増）、営業利益22億円（同40.4%増）、経常利益22億30百万円（同40.3%増）、当期純利益12億50百万円（同34.8%増）を予定している。売上高が順調に伸びているのは、造船業界において船舶の建造およびその受注残が大きく膨らんでいるのが要因である。

今期の受注高は287億円を見込んでいる。その内訳は遠隔操作装置85億円、バタフライ弁108億円、自動調節弁94億円である。その結果、今期末の受注残は237億34百万円を見込んでおり、その内訳は遠隔操作装置82億86百万円、バタフライ弁97億80百万円、自動調節弁56億68百万円となっている。タンカーを中心とする旺盛な造船需要を背景に、受注見通しは期初計画の210億円から大幅増額した。

今期の設備投資額は8億円を見込んでいる。その内訳は、工場設備4億25百万円、倉庫新設3億50百万円、システム25百万円である。それに対して減価償却費は1億97百万円を見込んでいる。

### ◆当社の事業内容と市場環境

当社は、バタフライ弁、遠隔操作装置、機関室用調節弁を一括製造している唯一のメーカーである。船舶関係では、品質の信頼性ときめ細かなアフターサービス体制でお客様から評価いただいている。また昨今、船の建造量が増えているが、質・量共にお客様の注文に応えうる生産体制を敷き、その拡張を進めており、船主の細かい注文にも対応できる受注生産体制を整えている。

競合各社は複数あるが、当社は遠隔操作装置、バタフライ弁、自動調節弁、LNGバタフライ弁とすべての種類に対応でき、一括して納入からメンテナンス、技術打ち合わせまでが可能である。船はいろいろなものが

---

複合化された大きなプラントであり、各品種を総合して一体のシステムとして納入できる企業が有利である。この点で当社は他社との差別化を図っているといえる。

当社を取り巻く市場環境を見ると、まず船用分野では現在国別で韓国の建造量が最も多く、中国と日本がこれに続く。当社はこの3カ国すべてに製品を納入している。中国や韓国にも競合メーカーはあるが、船の建造量、受注量が増え、特に欧州への輸出船が増えている状況の中で、製品に対する信頼性とアフターサービス、および中国や韓国メーカーの生産能力という二つの観点から当社の受注量が増える傾向にある。今後は全世界的に液体系タンカー、ガス系タンカーといった、最も当社の売上に寄与する分野の船舶の建造量が増える見込みであり、2010年までは十分な仕事量があると見込まれる。2009～2010年まで右肩上がりの状況が期待できると考えている。

#### ◆今後の戦略と課題

現在、地球環境が産業界の大きなテーマになっている。当社も今後の戦略の柱として、まず「地球環境を考える中北」を掲げている。クリーンエネルギー（LNG）化への対応として、2年前から㈱サクラと提携し、LNG船用超低温バタフライ弁の開発を進めてきた。またガスタービン発電への対応として、ガスタービン発電プラントの心臓部である燃料供給ラインのバルブを開発して納入しているほか、このバルブに使う高応答アクチュエーター（駆動部）をバルブと一体としたシステムとして供給する計画も立てている。さらにバラストライン用バタフライ弁に関しては、海洋汚染の可能性のある従来の油圧式から電動アクチュエーター化の動きがあり、現在当社もこの拡販に取り組んでいる。

当社は中長期的な受注伸長に合わせた生産効率化と信頼される高品質なものづくりを目指していききたいと考えている。今年はスローガンとして「挑戦しよう、信頼されるものづくり」を掲げ、ますますお客様から信頼され、品質の高い、技術的に高度なものをつくっていききたい。そのために技術の標準化や新生産管理システム（新NAPS）の構築を進めている。短納期化、仕掛り在庫3億円削減、生産効率の30%アップが達成目標である。

船用分野では、タンカー、LNG船を中心として2010年までは建造量の増加が続くと考えられ、陸上分野でも2010年まではガスタービンの需要が増加すると考えられる。当社は2005年から計画を立て、まず生産体制の課題の洗い出しを始め、昨年半ばにその第1段階が終了した。現在はプロジェクトチームを中心に新NAPSの構築を行っており、2007年11月には最終段階を迎える予定である。新NAPSの稼働により来期下期には生産の効率化が図られ、一連の設備投資の効果も相まって、最終的に2009～2010年には軌道に乗る予定である。これらの完成が、2010年までの旺盛な船舶需要、ガスタービン需要に対して受注を獲得できる基盤となる。

新商品としてLNG船用超低温バタフライ弁とガスタービン用燃料制御バルブの高応答アクチュエーターを開発した。LNG船用超低温バタフライ弁は、検査・組み立て工場の拡張も終わり、既に2隻の受注が決まり、4隻が商談中である。一隻当たり売上は、バタフライ弁とそれに付随する遠隔操作装置等のシステム一式、機関室回りの自動調節弁等も含めて約3億円になる。またガスタービン関係では、当社納入先のプラントメーカーは燃料制御バルブを動かす駆動部（高応答アクチュエーター）をアメリカから輸入して使っているが、当社ではこれを欧州のメーカーと提携し、一括で駆動部からそれに付随するシステムまですべてを当社が納める方向に向け開発を行った。今春から今秋にかけて実証テストを行い、うまくいけば2008年下期より売上高に反映される見込みである。

今後4～5年間、造船需要は好調が予想される。ただし山があれば谷がくるのは当然であり、設備投資は慎重を期しながらも前向きに検討していききたい。現状の受注状況を着実にこなすことで投資負担の吸収は可能と考えている。また2007年12月より新NAPSが稼働する予定であり、生産効率の改善が期待される。システムがフル稼働する2009年5月期以降は増産効果とともに収益性改善効果が期待できる。今後バルブ（ハード）を中心とした自動制御（ソフト）システムメーカーへさらなる飛躍を目指していききたい。

（平成19年2月9日・大阪）